



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 英和株式会社  
コード番号 9857 URL <http://www.eiwa-net.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 阿部 健治  
(氏名) 山根 理伸  
配当支払開始予定日

TEL 06-6539-4801  
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,087	11.0	695	53.5	695	52.9	340	108.8
23年3月期	25,307	4.3	452	110.4	455	96.0	163	270.0

(注) 包括利益 24年3月期 378百万円 (167.4%) 23年3月期 141百万円 (47.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	53.72	—	5.3	3.9	2.5
23年3月期	25.73	—	2.6	2.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,615	6,625	35.6	1,045.91
23年3月期	17,202	6,310	36.7	996.11

(参考) 自己資本 24年3月期 6,625百万円 23年3月期 6,310百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△698	△27	△53	1,829
23年3月期	△290	41	△64	2,609

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	63	38.9	1.0
24年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	95	27.9	1.5
25年3月期(予想)	—	5.00	—	8.00	13.00		26.9	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,440	8.3	270	28.6	270	27.7	129	3.3	19.94
通期	28,000	△0.3	653	△6.1	653	△6.1	313	△8.0	48.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	6,470,000 株	23年3月期	6,470,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	135,629 株	23年3月期	135,048 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,334,588 株	23年3月期	6,336,443 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,850	10.9	701	52.3	698	51.5	337	48.5
23年3月期	25,114	4.0	460	127.2	461	83.4	227	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	53.29	—
23年3月期	35.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,460	6,589	35.7	1,040.23
23年3月期	17,088	6,276	36.7	990.71

(参考) 自己資本      24年3月期 6,589百万円      23年3月期 6,276百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,368	7.9	265	19.2	125	17.4	19.32
通期	27,850	△0.0	643	△7.9	309	△8.5	47.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料で記載されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。その為、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。  
・当社は、平成24年6月11日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。  
上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	3
(1) 経営成績に関する分析 .....	3
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(企業結合等関係) .....	23
(資産除去債務関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(関連当事者情報) .....	24
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25

5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	33
(5) 重要な会計方針 .....	33
(6) 重要な会計方針の変更 .....	34
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	35
(貸借対照表関係) .....	35
(損益計算書関係) .....	36
(株主資本等変動計算書関係) .....	37
(企業結合等関係) .....	37
(資産除去債務関係) .....	37
(1株当たり情報) .....	38
(重要な後発事象) .....	38
6. その他 .....	39
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	39
(2) 役員の異動 .....	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災および原子力発電所の事故に伴う電力供給問題、タイの大洪水の影響等により企業の生産や輸出の一時的な落ち込みがありましたが、サプライチェーンの復旧が進み、復旧・復興需要等もあり持ち直し傾向となりました。しかしながら、欧州の財政不安や米国経済の低迷等により歴史的な円高水準が続き、デフレ経済の長期化等が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当企業グループにおきましては、「経営基盤の強化と企業価値の向上」を経営基本方針に掲げ、既存事業領域である石油化学、鉄鋼、電力業界等においては、安定運転維持に必要な計測制御機器・メンテナンス機器の拡販や、環境に配慮した省エネ機器・オイル管理機器の拡販、先端技術開発部門への研究開発関連機器の提案等を実施し、密着営業による深耕・拡大営業に注力するとともに、震災により被災した顧客に対し、設備の早期復旧に最大限の協力を行ってまいりました。また、当企業グループの重点市場と位置付ける自動車産業市場と中国市場においては、引き続き、情報の共有と活用により顧客の開拓と深耕を促進し、収益基盤の構築に邁進してまいりました。

その結果、震災による被災設備の復旧需要、生産回復に伴う企業の設備投資の増加や海外向け案件が堅調に推移し、売上高は280億87百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。

利益面では付加価値営業推進の成果もあり利益率が向上し、売上総利益43億85百万円（前連結会計年度比11.8%増）、営業利益6億95百万円（前連結会計年度比53.5%増）、経常利益6億95百万円（前連結会計年度比52.9%増）、当期純利益3億40百万円（前連結会計年度比108.8%増）となりました。

今後の見通しといたしましては、欧州の財政不安、円高、電力不足の問題等が未だ払拭されておらず、当企業グループ事業領域における国内設備投資については、先行き不透明な状況にあります。このため、当面の経営環境は引き続き厳しいものになると考えておりますが、現場戦力とチーム力の強化・育成に注力するとともに、当企業グループの強みである全国のセールスネットワークを活かした付加価値の高いベストな提案を行い、提案型技術商社として顧客満足度の一層の向上に努めることで、経営計画の実現に邁進してまいります。

なお、平成25年3月期の連結業績につきましては、震災の復旧需要の収束もあり、売上高280億円（前連結会計年度比0.3%減）、経常利益6億53百万円（前連結会計年度比6.1%減）、当期純利益3億13百万円（前連結会計年度比8.0%減）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億13百万円増加し186億15百万円となりました。これは現金及び預金が7億79百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ20億88百万円増加したことが主な要因であります。

一方負債の部では、前連結会計年度末に比べ10億98百万円増加し119億90百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が9億23百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は剰余金の配当による減少が63百万円あること、当期純利益が3億40百万円であること等により前連結会計年度末に比べ3億14百万円増加し66億25百万円となりました。その結果、自己資本比率は35.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は18億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億79百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、6億98百万円となりました。（前連結会計年度末は2億90百万円の減少）これは、売上高伸長に伴い、売上債権および仕入債務が増加したことが主な要因であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、27百万円となりました。（前連結会計年度末は41百万円の増加）これは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、7億26百万円のマイナスとなりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、53百万円となりました。（前連結会計年度末は64百万円の減少）これは、主に配当の支払いによる支出によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	33.4%	34.2%	36.5%	36.7%	35.6%
時価ベースの自己資本比率	13.9%	8.0%	8.6%	9.2%	12.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	34.5	3.1	0.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	26.2	112.6	—	—

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定・維持の観点から、普通配当として1株につき年10円を最低限維持するとともに、事業展開を総合的に勘案したうえで、業績向上にともなう利益配当の増額や記念配当を実施し、株主の皆様への利益還元の上昇に努めることを基本方針としています。これまで株式分割、記念配当、株主優待等を実施し、1株当たり利益の向上を意図した自己株式の取得も積極的に実施してまいりました。なお、配当性向は、30%を目標としており、配当支払いに関しましては、従来どおり中間・期末の年2回を予定しており特段の変更はございません。

当期（平成24年3月期）におきましては、中間配当金として1株当たり5円の配当を実施し、期末配当金につきましては、1株当たり10円の配当を予定しており、これによる年間配当金は15円となる予定です。次期（平成25年3月期）につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり年13円の配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、中長期的視野に立った更なる成長につながる戦略への投資資金として充当してまいります。

## (4) 事業等のリスク

## ①経済状況による影響

当企業グループの売上高のうち50%強を占める工業用計測制御機器は、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、設備更新需要が停止したり、遅延することにより、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ②価格競争による影響

当企業グループの係わる業界のうち、水処理（上下水道等）、ゴミ処理、リサイクルといった公共市場では、政府の予算が削減された場合には、競合他社との価格競争が激化し、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ③債権管理に係る影響

上述のような変動によって、取引先企業が倒産する危険性があり、当企業グループでは継続取引先については定期的な信用調査分析を行い、また、新規、単発等の大口取引については可能な限りの債権保全策を採った上での取引とする等、債権管理に最善の注意を払っておりますが、倒産の規模・件数によっては、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ④アクシデント等による影響

当企業グループは、生産設備に使用する機材及び装置の納入に携わっており、その設備等において納入時には予測し得ない不適合が生じ、それを原因とした事件、事故が発生した場合にはその機材及び装置の製造者とともに営業上の損失を被り、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤業績の季節的変動に係る影響

官公庁関連や民間設備の予算執行時期が下期偏重傾向にあるため、当企業グループの売上高も通常下期偏重となっています。これに対して販売費及び一般管理費は、その大部分が固定費であることから、経常利益、当期純利益の割合も下期に偏重し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥機密情報保護に係る影響

当企業グループが納入する商品・システムは、顧客企業との秘密保持契約により製作・納入したものが含まれ、これらの案件は、その顧客に納入した商品・システムの内容がその顧客の競合企業に知れると、その顧客の業績に多大な影響を及ぼしかねず、当企業グループにおいて予期せぬ何らかの要因でこれらが漏洩した場合、顧客からの訴訟等を含め、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦自然災害による影響について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当企業グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、営業活動の一時停止や商品の納期遅延等により、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社3社で構成され、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の製造販売並びにサービス等の事業を展開しております。

①当企業グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

当社は工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の直接需要家向け販売並びに卸販売を行っております。

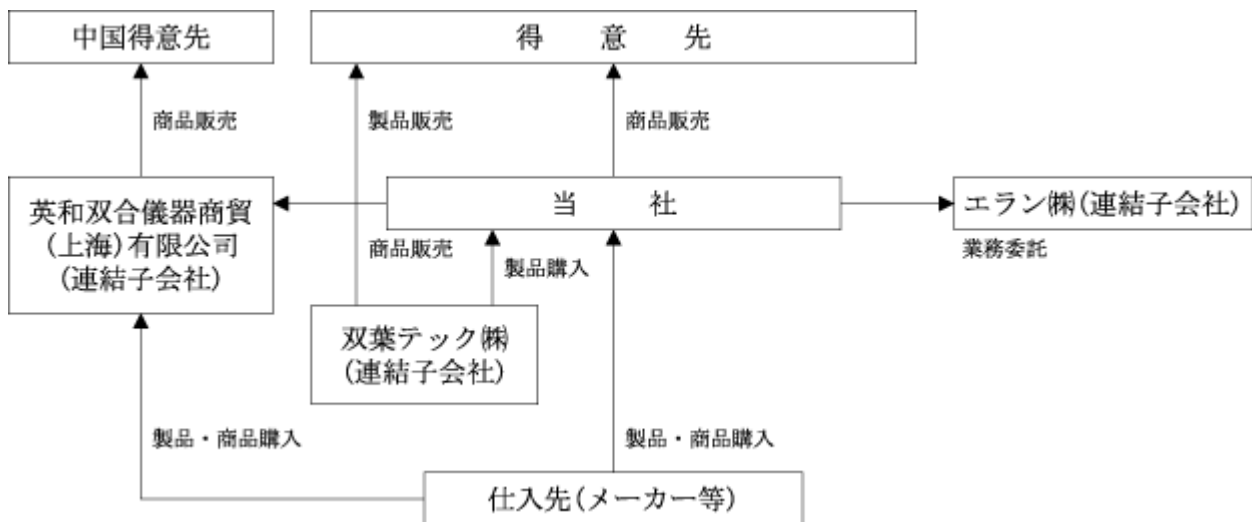
エラン㈱(連結子会社)は工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の卸販売等業務を親会社である英和株式会社より受託しております。

双葉テック㈱(連結子会社)は工業用計測制御機器、産業機械等の製造を行っており、主として当社を通じて販売しております。

英和双合儀器商貿(上海)有限公司(連結子会社)は中国において工業用計測制御機器、環境計測・分析機器の販売を行っております。

なお、当企業グループは取扱商品の性質、販売市場の類似性から判断して単一セグメントであるため、事業種別セグメントは開示しておりません。

②事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは創設以来「和親協力」を社是に掲げ、「人の和」に重きをおいた経営を行ってまいりました。また、「事業は人なり、人は和なりを原点として事業を通じ会社の繁栄、社員の福祉、株主の利益、取引先との共存共栄の維持向上を図りつつ社会に奉仕貢献すること」という経営理念のもと、今後もこの基本方針に則り企業価値の向上を図り、企業の社会的責任を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業グループにおいては、利益重視の考え方に基づき、その根源となる売上総利益の2%向上運動(M2運動)を実施しております。また、上場企業として株主様からお預かりした資本を如何に効率的に活用し収益を得ることができたかを計る指標、つまりROE(株主資本利益率)を当企業グループの経営指標としており、その目標は8%超を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期3ヵ年経営計画(平成24年度～平成26年度)においては、経営基本方針として「経営基盤の強化と企業価値の向上」を掲げ、経済環境等の外部要因に業績が左右されにくい強い経営基盤作りを押し進めます。

具体的には、既存事業領域における顧客密着営業の強化による業容拡大と研究開発市場や中国市場といった先行投資分野での収益改善に注力するとともに、引き続き、エンジニアリング機能の強化による高付加価値営業を推進してまいります。円高や海外景気の下振れ懸念等の影響もあり、当企業グループの事業領域における各企業の設備投資計画は先行き不透明であることから、現状の経済環境においても確実に利益を出せるよう、引き続き業務の効率化や経費節減を図り、損益分岐点の改善による筋肉質な経営基盤作りに取り組んでまいります。

当社の経営基盤とは、優良な取引先、人材・組織、財務体質であり、これらの強化・安定成長が、企業価値の向上、すなわち持続的な収益拡大につながります。厳しい企業間競争に打ち勝ち、市場の国際化に対応する人材の育成に注力し、社員一人ひとりの力量アップによる現場戦力の増強と、それを統合するチーム力の強化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

プラントや工場内で使用される工業用計測制御機器の国内市場は成熟化が進み、持続的な市場の成長はあまり期待できないと考えております。このため国内市場においては、先端技術開発に携わる各企業の生産技術研究部門・品質保証部門や新エネルギー関連分野への深耕・拡大営業、「環境・安心・安全」をキーワードとした環境配慮型商品、保安・メンテナンス機器の拡販、ソリューション営業の展開により多様化した顧客ニーズに対応する新商材の発掘、エンジニアリング機能の強化により付加価値の高いベストな提案等、各施策を積極的に推進することにより、今後共顧客満足度の向上に努めてまいります。

また、国際分業や円高の影響により、当企業グループの事業領域における各企業においては、今後も国内から海外への工場移転が進むと考えており、工業用計測制御機器の販売を拡大していくためには海外展開も必要であります。この一環として当企業グループが中国上海市に設立した100%子会社である英和双合儀器商貿(上海)有限公司は、日本国内セールスネットワークからの情報を有効に活用し、工業用計測制御機器の日系企業向け販売事業を順調に展開しており、今後更なる拡大を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,609,606	1,829,784
受取手形及び売掛金	※1 11,205,242	※1 13,293,551
有価証券	20,264	—
商品及び製品	347,150	378,020
仕掛品	6,568	20,437
原材料	32,554	32,636
繰延税金資産	152,889	184,364
その他	71,351	59,260
貸倒引当金	△13,335	△7,914
流動資産合計	14,432,291	15,790,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,538,684	1,533,980
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,008,520	△1,027,480
建物及び構築物（純額）	530,164	506,500
土地	945,152	945,152
その他	182,386	183,894
減価償却累計額及び減損損失累計額	△160,436	△160,909
その他（純額）	21,949	22,985
有形固定資産合計	1,497,265	1,474,637
無形固定資産	110,725	100,058
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 254,529	※2 299,497
繰延税金資産	125,642	105,144
保険積立金	524,724	511,940
その他	339,660	399,238
貸倒引当金	△82,558	△64,846
投資その他の資産合計	1,161,999	1,250,975
固定資産合計	2,769,991	2,825,672
資産合計	17,202,282	18,615,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 9,124,783	※1 10,047,985
短期借入金	79,934	79,588
1年内返済予定の長期借入金	500,000	※2 180,000
未払法人税等	273,540	247,365
未払消費税等	22,290	59,270
賞与引当金	251,220	365,860
役員賞与引当金	11,000	18,000
その他	218,339	225,890
流動負債合計	10,481,107	11,223,959
固定負債		
長期借入金	※2 100,000	430,000
退職給付引当金	165,495	217,332
役員退職慰労引当金	144,691	118,631
その他	680	680
固定負債合計	410,866	766,643
負債合計	10,891,973	11,990,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	3,246,668	3,523,621
自己株式	△48,432	△48,584
株主資本合計	6,299,186	6,575,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,598	61,651
為替換算調整勘定	△11,475	△12,427
その他の包括利益累計額合計	11,122	49,223
純資産合計	6,310,309	6,625,210
負債純資産合計	17,202,282	18,615,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,307,222	28,087,323
売上原価	21,383,785	23,701,853
売上総利益	3,923,437	4,385,470
販売費及び一般管理費		
通信費	63,630	67,650
運賃及び荷造費	45,494	42,434
旅費及び交通費	133,856	144,432
貸倒引当金繰入額	—	△8,738
給料手当及び賞与	1,659,699	1,709,460
賞与引当金繰入額	244,843	361,390
役員賞与引当金繰入額	11,000	18,000
退職給付費用	100,037	118,964
役員退職慰労引当金繰入額	16,851	14,058
福利厚生費	400,978	416,247
賃借料	373,756	371,427
減価償却費	71,822	74,476
その他	348,480	360,392
販売費及び一般管理費合計	3,470,451	3,690,196
営業利益	452,986	695,274
営業外収益		
受取利息	2,630	3,490
受取配当金	4,363	4,725
仕入割引	13,068	15,311
受取家賃	3,734	3,734
助成金収入	230	—
その他	9,577	8,135
営業外収益合計	33,605	35,398
営業外費用		
支払利息	11,711	12,282
支払保証料	13,942	15,844
その他	5,823	6,889
営業外費用合計	31,477	35,016
経常利益	455,114	695,656
特別利益		
貸倒引当金戻入額	559	—
特別利益合計	559	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
有形固定資産除却損	※2 2,787	※2 2,293
減損損失	—	929
ソフトウェア除却損	10,451	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,808	—
事業構造改善費用	※3 21,213	※3 —
過年度役員退職慰労引当金繰入額	4,626	—
過年度損益修正損	※1 3,697	※1 —
その他	※4 285	※4 159
特別損失合計	49,870	3,381
税金等調整前当期純利益	405,804	692,274
法人税、住民税及び事業税	289,281	383,479
過年度法人税等	20,007	—
法人税等還付税額	—	△15,645
法人税等調整額	△66,491	△15,859
法人税等合計	242,797	351,974
少数株主損益調整前当期純利益	163,006	340,299
当期純利益	163,006	340,299

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	163,006	340,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,016	39,053
為替換算調整勘定	△5,465	△952
その他の包括利益合計	△21,482	※1 38,100
包括利益	141,523	378,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,523	378,399
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,533,400	1,533,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
当期首残高	1,567,550	1,567,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
当期首残高	3,147,035	3,246,668
当期変動額		
剰余金の配当	△63,372	△63,346
当期純利益	163,006	340,299
当期変動額合計	99,633	276,952
当期末残高	3,246,668	3,523,621
自己株式		
当期首残高	△47,779	△48,432
当期変動額		
自己株式の取得	△653	△152
当期変動額合計	△653	△152
当期末残高	△48,432	△48,584
株主資本合計		
当期首残高	6,200,205	6,299,186
当期変動額		
剰余金の配当	△63,372	△63,346
当期純利益	163,006	340,299
自己株式の取得	△653	△152
当期変動額合計	98,980	276,800
当期末残高	6,299,186	6,575,986



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38,614	22,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,016	39,053
当期変動額合計	△16,016	39,053
当期末残高	22,598	61,651
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,009	△11,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,465	△952
当期変動額合計	△5,465	△952
当期末残高	△11,475	△12,427
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,605	11,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,482	38,100
当期変動額合計	△21,482	38,100
当期末残高	11,122	49,223
純資産合計		
当期首残高	6,232,811	6,310,309
当期変動額		
剰余金の配当	△63,372	△63,346
当期純利益	163,006	340,299
自己株式の取得	△653	△152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,482	38,100
当期変動額合計	77,497	314,901
当期末残高	6,310,309	6,625,210

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	405,804	692,274
減価償却費	75,237	79,120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,808	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,974	△23,132
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,723	51,836
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,915	△26,060
受取利息及び受取配当金	△6,994	△8,216
支払利息	11,711	12,282
為替差損益 (△は益)	△3,560	△345
有形固定資産除却損	2,787	2,333
ソフトウェア除却損	10,451	—
保険積立金の増減額 (△は増加)	△41,216	12,784
売上債権の増減額 (△は増加)	△538,121	△2,070,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,655	△44,801
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	51,467	4,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	△339,901	923,093
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,999	36,979
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	78,499	138,725
その他	12,848	△79,968
小計	△268,171	△298,476
利息及び配当金の受取額	7,047	8,224
利息の支払額	△11,615	△12,047
法人税等の支払額	△75,004	△414,097
法人税等の還付額	56,878	17,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,866	△698,861
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,349	△27,298
有形固定資産の売却による収入	197	—
無形固定資産の取得による支出	△33,795	△17,999
投資有価証券の取得による支出	△138	△768
有価証券の償還による収入	80,000	20,000
その他	△1,713	△1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,201	△27,179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△540,000
自己株式の取得による支出	△653	△152
配当金の支払額	△63,572	△63,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,225	△53,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,344	△152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△321,234	△779,821
現金及び現金同等物の期首残高	2,930,840	2,609,606
現金及び現金同等物の期末残高	2,609,606	1,829,784

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

双葉テック株式会社

エラン株式会社

英和双合儀器商貿(上海)有限公司

なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

英和双合儀器商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

## ③ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行なっています。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

未適用の会計基準等

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。また、一括支払信託制度を利用した買掛金等の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、当連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	180,322千円
支払手形	—	88,673千円
買掛金(一括支払信託)	—	38,399千円

※2 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。

## (1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	77,649千円	93,245千円

## (2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	一千円	100,000千円
長期借入金	100,000千円	一千円

## (3) その他

前連結会計年度(平成23年3月31日)

上記の他有価証券20,264千円を商取引の担保に供しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (連結損益計算書関係)

※1 過年度損益修正損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度消費税等修正損	3,697千円	一千円

※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	460千円	588千円
その他	2,327千円	1,704千円
合計	2,787千円	2,293千円

## ※3 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

事業構造改善費用の主なものは連結子会社における特別退職金であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## ※4 その他（特別損失）の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
借家権除却	279千円	159千円
その他	6千円	一千円
合計	285千円	159千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 43,934千円

組替調整額 一千円

税効果調整前 43,934千円

税効果額 △4,881千円

その他有価証券評価差額金 39,053千円

為替換算調整勘定

当期発生額 △952千円

その他包括利益合計 38,100千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470	—	—	6,470

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,338	2,710	—	135,048

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,710株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,688	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	31,684	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,674	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470	—	—	6,470

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,048	581	—	135,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 581株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,674	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	31,671	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,343	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

## 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当企業グループは、営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## 2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

## 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当企業グループは、営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## 2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当企業グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売(一部製造販売)することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当企業グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当企業グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売(一部製造販売)することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当企業グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	996円11銭	1,045円91銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,310,309	6,625,210
普通株式に係る純資産額(千円)	6,310,309	6,625,210
普通株式の発行済株式数(株)	6,470,000	6,470,000
普通株式の自己株式数(株)	135,048	135,629
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,334,952	6,334,371

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	25円73銭	53円72銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	163,006	340,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	163,006	340,299
期中平均株式数(株)	普通株式 6,336,450	普通株式 6,334,588

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,252,931	1,506,477
受取手形	※1 1,832,741	※1 2,038,406
売掛金	9,356,083	11,193,552
有価証券	20,264	—
商品	330,897	356,991
前渡金	7,052	2,103
前払費用	45,813	40,648
繰延税金資産	141,523	172,619
未収収益	554	464
その他	62,974	57,919
貸倒引当金	△13,447	△7,969
流動資産合計	14,037,389	15,361,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,359,026	1,355,490
減価償却累計額及び減損損失累計額	△865,952	△882,125
建物（純額）	493,073	473,365
構築物	25,523	25,523
減価償却累計額	△19,463	△19,915
構築物（純額）	6,059	5,607
機械及び装置	820	820
減価償却累計額	△712	△731
機械及び装置（純額）	107	88
工具、器具及び備品	158,166	159,316
減価償却累計額及び減損損失累計額	△137,206	△137,195
工具、器具及び備品（純額）	20,959	22,121
土地	790,020	790,020
有形固定資産合計	1,310,220	1,291,203
無形固定資産		
ソフトウェア	97,195	86,528
電話加入権	13,336	13,336
無形固定資産合計	110,531	99,865
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 254,529	※2 299,497
関係会社株式	421,160	421,160
関係会社出資金	44,700	44,700
破産更生債権等	36,755	18,886
長期前払費用	2,538	1,655
繰延税金資産	115,399	105,144
差入保証金	297,968	376,383
保険積立金	520,638	506,130
その他	19,619	—
貸倒引当金	△82,558	△64,846
投資その他の資産合計	1,630,750	1,708,712
固定資産合計	3,051,503	3,099,780
資産合計	17,088,892	18,460,995

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 3,803,328	※1 3,712,618
買掛金	5,310,306	6,290,645
短期借入金	79,934	79,588
1年内返済予定の長期借入金	500,000	※2 180,000
未払金	85,144	90,204
未払費用	34,135	51,295
未払法人税等	273,012	246,733
未払消費税等	20,323	54,729
前受金	48,085	24,995
預り金	24,575	37,596
賞与引当金	231,000	339,000
役員賞与引当金	10,000	15,000
その他	1,657	1,054
流動負債合計	10,421,504	11,123,462
固定負債		
長期借入金	※2 100,000	430,000
退職給付引当金	151,284	200,456
役員退職慰労引当金	139,336	117,197
その他	680	680
固定負債合計	391,300	748,333
負債合計	10,812,804	11,871,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
資本準備金	1,565,390	1,565,390
その他資本剰余金	2,160	2,160
資本剰余金合計	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
利益準備金	114,525	114,525
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	40,022	41,222
配当平均積立金	110,000	125,000
別途積立金	2,695,000	2,835,000
繰越利益剰余金	241,424	359,434
利益剰余金合計	3,200,971	3,475,182
自己株式	△48,432	△48,584
株主資本合計	6,253,489	6,527,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,598	61,651
評価・換算差額等合計	22,598	61,651
純資産合計	6,276,087	6,589,198
負債純資産合計	17,088,892	18,460,995

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	25,114,650	27,850,661
売上原価		
商品期首たな卸高	241,817	330,897
当期商品仕入高	21,375,155	23,585,997
合計	21,616,973	23,916,894
商品期末たな卸高	330,897	356,991
売上原価合計	21,286,076	23,559,903
売上総利益	3,828,573	4,290,758
販売費及び一般管理費		
通信費	60,886	65,449
運賃及び荷造費	38,252	31,508
旅費及び交通費	119,599	127,967
貸倒引当金繰入額	—	△8,795
給料手当及び賞与	1,478,507	1,532,925
賞与引当金繰入額	231,000	339,000
役員賞与引当金繰入額	10,000	15,000
退職給付費用	94,635	111,866
役員退職慰労引当金繰入額	15,947	12,644
福利厚生費	372,973	389,420
賃借料	362,302	359,141
支払手数料	362,979	365,395
減価償却費	70,587	75,007
その他	150,471	172,901
販売費及び一般管理費合計	3,368,143	3,589,431
営業利益	460,430	701,327
営業外収益		
受取利息	※1 1,400	※1 2,870
有価証券利息	1,267	441
受取配当金	4,363	4,725
受取家賃	3,734	3,734
仕入割引	12,393	14,823
その他	※1 10,080	※1 10,519
営業外収益合計	33,239	37,115
営業外費用		
支払利息	12,943	13,514
売上割引	3,191	2,841
支払保証料	13,942	15,844
その他	2,553	7,990
営業外費用合計	32,631	40,191
経常利益	461,038	698,251
特別利益		
貸倒引当金戻入額	548	—
過年度損益修正益	※2 36,386	※2 —
特別利益合計	36,934	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 2,787	※3 2,293
減損損失	—	929
ソフトウェア除却損	10,451	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,808	—
関係会社株式評価損	10,000	—
過年度損益修正損	※4 3,697	※4 —
その他	※5 285	※5 159
特別損失合計	34,030	3,381
税引前当期純利益	463,942	694,869
法人税、住民税及び事業税	288,791	383,035
過年度法人税等	20,007	—
法人税等調整額	△72,162	△25,722
法人税等合計	236,636	357,312
当期純利益	227,305	337,556

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,533,400	1,533,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,565,390	1,565,390
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,565,390	1,565,390
その他資本剰余金		
当期首残高	2,160	2,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,160	2,160
資本剰余金合計		
当期首残高	1,567,550	1,567,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114,525	114,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,525	114,525
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	41,908	40,022
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△1,885	△1,801
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	3,001
当期変動額合計	△1,885	1,200
当期末残高	40,022	41,222
配当平均積立金		
当期首残高	190,000	110,000
当期変動額		
配当平均積立金の積立	—	15,000
配当平均積立金の取崩	△80,000	—
当期変動額合計	△80,000	15,000
当期末残高	110,000	125,000
別途積立金		
当期首残高	2,695,000	2,695,000



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	140,000
当期変動額合計	—	140,000
当期末残高	2,695,000	2,835,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,394	241,424
当期変動額		
剰余金の配当	△63,372	△63,346
当期純利益	227,305	337,556
買換資産圧縮積立金の取崩	1,885	1,801
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△3,001
配当平均積立金の積立	—	△15,000
配当平均積立金の取崩	80,000	—
別途積立金の積立	—	△140,000
当期変動額合計	245,819	118,009
当期末残高	241,424	359,434
利益剰余金合計		
当期首残高	3,037,038	3,200,971
当期変動額		
剰余金の配当	△63,372	△63,346
当期純利益	227,305	337,556
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
配当平均積立金の積立	—	—
配当平均積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	163,933	274,210
当期末残高	3,200,971	3,475,182
自己株式		
当期首残高	△47,779	△48,432
当期変動額		
自己株式の取得	△653	△152
当期変動額合計	△653	△152
当期末残高	△48,432	△48,584
株主資本合計		
当期首残高	6,090,209	6,253,489
当期変動額		
剰余金の配当	△63,372	△63,346
当期純利益	227,305	337,556
自己株式の取得	△653	△152
当期変動額合計	163,279	274,058
当期末残高	6,253,489	6,527,547

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38,614	22,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,016	39,053
当期変動額合計	△16,016	39,053
当期末残高	22,598	61,651
評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,614	22,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,016	39,053
当期変動額合計	△16,016	39,053
当期末残高	22,598	61,651
純資産合計		
当期首残高	6,128,824	6,276,087
当期変動額		
剰余金の配当	△63,372	△63,346
当期純利益	227,305	337,556
自己株式の取得	△653	△152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,016	39,053
当期変動額合計	147,262	313,111
当期末残高	6,276,087	6,589,198

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

## 5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

## (3) ヘッジ方針

リスク管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行っております。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、一括支払信託制度を利用した買掛金等の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、当事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	180,322千円
支払手形	—	88,673千円
買掛金(一括支払信託)	—	38,399千円

※2 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。

## (1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	77,649千円	93,245千円

## (2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	—千円	100,000千円
長期借入金	100,000千円	—千円

## (3) その他

前事業年度(平成23年3月31日)

上記の他有価証券20,264千円を商取引の担保に供しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 債務保証

前事業年度(平成23年3月31日)

連結子会社である双葉テック株式会社の営業取引上の債務55,641千円について債務保証を行っております。

当事業年度(平成24年3月31日)

連結子会社である双葉テック株式会社の営業取引上の債務56,353千円について債務保証を行っております。

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	871千円	795千円
その他	2,879千円	2,737千円
合計	3,750千円	3,533千円

※2 過年度損益修正益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度関係会社取引高修正益	36,386千円	一千円

※3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	460千円	588千円
工具、器具及び備品	2,327千円	1,704千円
合計	2,787千円	2,293千円

※4 過年度損益修正損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度消費税等修正損	3,697千円	一千円

※5 その他（特別損失）内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
借家権除却	279千円	159千円
その他	6千円	一千円
合計	285千円	159千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	132,338	2,710	—	135,048

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,710株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	135,048	581	—	135,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 581株

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

## 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当企業グループは、営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## 2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

## 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当企業グループは、営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## 2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	990円71銭	1,040円23銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,276,087	6,589,198
普通株式に係る純資産額(千円)	6,276,087	6,589,198
普通株式の発行済株式数(株)	6,470,000	6,470,000
普通株式の自己株式数(株)	135,048	135,629
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,334,952	6,334,371

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	35円87銭	53円29銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	227,305	337,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	227,305	337,556
期中平均株式数(株)	普通株式 6,336,450	普通株式 6,334,588

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位:千円)

品 目 別	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
	生 産 高	前 期 比 (%)	生 産 高	前 期 比 (%)
工業用計測制御機器	241,006	△4.8	248,668	3.2
産 業 機 械	194,917	35.1	143,501	△26.4
合 計	435,924	9.7	392,169	△10.0

- (注) 1. 上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック㈱)の合計額であります。  
 2. 千円未満の金額は切捨てて表示しております。  
 3. 上記金額は製造原価によっております。  
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 受注状況

(単位:千円)

品 目 別	前 連 結 会 計 年 度				当 連 結 会 計 年 度			
	受 注 高	前期比(%)	受 注 残 高	前期比(%)	受 注 高	前期比(%)	受 注 残 高	前期比(%)
工業用計測制御機器	274,221	4.2	17,022	△66.9	293,589	7.1	40,535	138.1
産 業 機 械	170,545	30.6	42,033	△45.9	179,009	5.0	68,275	62.4
合 計	444,767	12.9	59,056	△54.3	472,599	6.3	108,811	84.3

- (注) 1. 連結子会社(双葉テック㈱)において受注生産を行っております。  
 2. 千円未満の金額は切捨てて表示しております。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 販売実績

(単位:千円)

品 目 別	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
	販 売 高	前 期 比 (%)	販 売 高	前 期 比 (%)
工業用計測制御機器	14,170,479	9.0	15,327,511	8.2
環境計測・分析機器	1,986,110	9.4	2,262,214	13.9
測 定 ・ 検 査 機 器	1,404,433	23	1,551,300	10.5
産 業 機 械	7,746,199	△6.8	8,946,296	15.5
合 計	25,307,222	4.3	28,087,323	11.0

- (注) 1. 千円未満の金額は切捨てて表示しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

## (2) 役員の異動

該当事項はありません